

代表質問

6会派の代表が行った質問の中から、いくつかを取り上げて要旨を掲載

政 隆 会

林原グループ所有地への
市の対応方針

問 岡山駅前の林原グループ所有地を市が買って公共的施設を整備するべきでは。

答 更生管財人は、当該土地を分割せずに、できるだけ高い価格で処分する方針である。広大で多額な土地を一括購入して、公共的施設を整備するには、非常に大きな財政負担が生じるため、今後の市の財政運営に大きな制約となる。民間企業が取得し、開発する中で、市の将来のまちづくりにとって、適切な土地利用がなされるように働き掛けていくのが、市の基本スタンスとなる。民間同士の取引に、どこまで市の意向が反映できるのかは不明だが、できる限りの対応をしたい。

市内の放射線量の測定

問 子どもたちが使う砂場、保育園、幼稚園、小学校のグラウンド、水道施設等について、放射線量の計測を実施しては。

答 空中放射線量や水道水の放射性物質については、文部科学省の委託により、岡山県環境保健センターで毎日測定され、その結果は岡山県ホームページで公開されているが、いずれも過去の平常値の範囲内で人体等に影響はないと考えている。

現時点での個別施設の測定結果や、測定予定はないが、今後の市内及び周辺地域での監視結果の推移や、国、県の状況を踏まえ、適切な対応に努めたい。

旧深柢小学校跡地活用
川崎学園と協議

問 旧深柢小学校跡地活用についての方針案が示されたが、今後のスケジュールは。

答 市中心部の医療・防災機能の確保や強化等の意見を踏まえ、地域医療の充実や防災協定の締結などの方針案を基本とし、学校法人川崎学園を対象者とした具体的な協議を進めている。

協議を始めたばかりで、まだ示せる段階にはないが、順調に協議が進めば、この夏ごろを目途に、基本的合意事項等に関する基本協定が締結できるよう努力していきたい。



旧深柢小学校跡地

区役所への分権を推進

問 区役所へ適切な権限と財源を与え、主体的に区の特性を生かしたまちづくりや地域振興を行う枠組みづくりを進めるべき

である。区役所裁量予算の拡充について、検討と見通しは。

答 平成23年度から区長会議を開催し、区役所の執行権限や区域のさまざまな地域資源を生かした区づくりが推進されるよう共通認識を深め、今後を見据えた検討を進めていきたい。

議員定数及び報酬削減の効果

問 議員定数を9名減らして43名とし、議員報酬を月額10万円削減した場合の行政改革効果は。

答 議員1名当たりの報酬、期末手当、政務調査費を合計すると年間約1,350万円、9名分で約1億2,150万円となる。さらに報酬を月額10万円引き下げると、期末手当の削減分を含めて1名分が年間約167万円、43名分

約7,200万円の減となる。これらを合計すると年間約1億9,350万円の削減となる。

乳幼児医療費の助成拡大

問 通院医療費の無料化を小学校卒業まで拡大しては。

答 平成22年6月から、小・中学生の入院医療費に対して、償還給付の方法で助成を拡大した。

23年4月からは、県内医療機関の窓口

で無料となるようにしている。小学校卒業までの通院の無料化には、約12億7,000万円の追加経費が見込まれるため、慎重な検討が必要である。

公明党

都心のにぎわいを創出

問 高齢者の居住支援に伴う都心のにぎわい創出について、平成23年度の取り組みは。

答 ①住宅政策や福祉政策等の視点を融合させ、中心市街地重点整備エリアの中で、高齢者が安全で安心して暮らしていくために創設した岡山市型「地域優良賃貸住宅（高齢者型）制度」モデル事業②まちなかの自転車の回遊性を向上させる「自転車先進都市おかやま事業」③市民協働で装い新たな西川緑道公園の魅力高める「西川魅力にぎわい創出事業」④地域が主体となり、まちづくりの機運を高めるための講習会等を開催する「都心まちおこし支援事業」を実施することにより、安全で安心して暮らすことができ、歩きやすく、緑にあふれた魅力ある都心の形成を誘導していきたい。

がん検診の受診率向上

問 ①啓発の新たな取り組みは。②受診しやすい検診体制の拡充は。

答 ①平成23年度は、岡山市ががん検診受診率向上プロジェクトによるチャリティーコンサートなど、企業と協力した啓発イベントを実施する。また、職能団体への啓発、個人商店や小規模事業所を対象とした個別勧奨など、さまざまな工夫を凝らしながら取り組みたい。②夜間は27カ所、日曜日は24カ所の医療機関が検診を実施しているが、身近な医療機関で、夜間や日曜日に受診できるよう、さらに、関係機関に協力を呼び掛けていきたい。

女性の視点を生かした防災の取り組み

問 女性の視点を生かすことが安心のまちづくりへつながる。防災にも女性の視点を反映すべきでは。

答 本市の地域防災計画の中で男女双方のニーズや視点を踏まえ、十分に配慮すると定めている。災害対策本部員として女

性は現在1名であるが、地域防災計画を策定する岡山市防災会議では、48名中20名の女性に委員を委嘱し、女性的見地が反映できる組織としている。

今後も各種防災活動を通じて、女性の視点がより反映できるよう努めていく。

戦災資料の展示保存

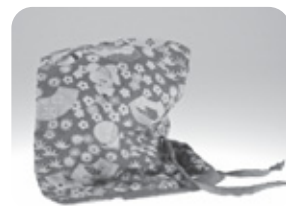
問 資料整理はどの程度進んでいるのか。

答 市民から寄せられた大切な戦災資料や後世に伝えるべき記憶等の整理・分類やデータベース化などに取り組んでいる。

平成23年度中のできるだけ早い時期に、既存施設を活用した形で展示を行うのにふさわしい場所を示したい。



溶けた古銭



防空頭巾（子供用）



焼夷爆弾（M47）

新風会

ファジアーノ岡山の練習場整備

問 岡東浄化センターに整備する練習場の概要及びスケジュールは。

答 練習場は、天然芝グラウン

ド2面、人工芝グラウンド1面、クラブハウスや駐車場等の付帯設備を整備し、市民の利用にも配慮したい。

平成23年度に測量設計等と



岡東浄化センター（---は、整備予定地）

土地造成工事、24年度に施設整備を予定しており、早期の完成を目指したい。

新たな防災計画の作成

問 ①防災計画作成に当たっての留意点は。②災害発生時の情報伝達方法は。

答 ①津波避難所は民間施設も含め新たに指定する必要があるため、地域防災計画の見直しの中で早急に検討を進めたい。土砂災害ハザードマップも新たな項目を追加するなど避難時の安全確保に役立てたい。避難計画の策定や周知は地域の自主防災組織や町内会等と連携し、推進したい。②コミュニティFMへの割り込み放送の実施、防災行政無線や町内会長宅等への220

用語解説 ※3 中心市街地重点整備エリア

岡山市中心市街地活性化基本計画（平成11年市策定）に定める区域（約360ヘクタール）

※4 職能団体

法律や医療などの専門的資格を持つ専門職従事者らが、自己の専門性の維持・向上や、専門職としての待遇や利益を保持・改善するための組織

個の個別受信機の設置、携帯電話を活用した県の防災情報メール配信サービスがある。今後、これらの設備・情報伝達方法の充実強化の検討を進め、PRにも努めたい。

教育委員会が考える教科書採択

問 どのような観点で検討しているのか。採択の方法、スケジュールは。

答 新しい学習指導要領が示す目標や内容を達成できること、

子どもたちが意欲的に学習できること等を観点として検討する。

教科用図書選定委員会が作成した資料を参考に、教育委員会ですべての教科書の内容を見て研究、審議する。公平・公正な立場で8月31日までに主体的に採択する。

環状線の整備状況

問 環状線の整備状況と自転車道整備計画との関連性は。^{※5}

答 平成22年度末現在で暫定供

用区間も含めた整備率は内環状線100%、中環状線88%、外環状線38%。中環状線では都市計画道路下中野平井線、外環状線では市道藤田浦安南町線などの重点的な整備に努めている。

環状線の整備は、都心方向へ集中する自動車交通の分散と渋滞緩和だけでなく、都心内の自転車交通の回遊性向上につながると考えており、引き続き整備に努めたい。

市民ネット

暴力団規制の徹底を

問 ①市条例を制定すべきでは。②暴力団事務所開設禁止区域の距離規制を、学校等の施設から周囲500メートル以上に強化してはどうか。

答 ①平成23年4月1日施行の岡山県条例を踏まえ、他都市の状況を調査し、安全で安心な市民生活を確保する観点から検討する。②県条例で定められている200メートルの設定は、他の法令との整合性を勘案した距離と聞いている。すでに条例を施行しているすべての都道府県も同様の距離であり、市町村条例で距離規制を設けたものは、現在、制定されていないと承知している。

ふれあい収集事業

問 屋外へ粗大ごみを排出することが困難な世帯を対象とした粗大ごみふれあい収集事業だが、

可燃ごみ等すべての収集に拡大すべきでは。

答 可燃ごみ等のふれあい収集は足守地域センター管内と直営収集地区でモデル実施しており、5月末現在、56世帯が利用している。事業拡大については、対象者の現状把握に努めるとともに、モデル実施の評価を行いながら、関係部局と協議する。

水道老朽管の更新

問 包括外部監査結果報告書の中で、「法定耐用年数（40年）を超えた老朽管が多い」との指摘があるが、水道局の対応は。

答 単に年数を経過したということで経年管の更新の必要はないと考えており、現在、管路機能評価

システムにより、実際に管路の腐食、老朽度を診断して優先順位を設定し、老朽管の更新を鋭意進めている。

小水力発電の導入

問 水道の送水管の落差を利用した小水力発電の導入は考えているか。^{※6}

答 岡山市水道事業総合基本計画（アクアプラン2007）の計画期間の最終年度（平成28年度）までには実施する。現在、電力の有効活用に適した場所、技術面、費用対効果などを調査・検討している。



老朽管更新工事

明政クラブ

腸管出血性大腸菌による食中毒事件を受けての対応

問 本市での対象施設数、監視指導内容、結果は。

答 厚生労働省の通知を受け、焼肉店のほか、飲食店営業者及び食肉販売業者約1,000施設に対して、食肉の生食による食中

毒の防止について啓発文書を交付し、衛生基準の遵守を指導した。また、157施設に立入検査を実施した結果、89.8%の施設が国の通知に定める衛生基準に適合していなかった。これらの

／用語解説 ※5 暫定供用
決定を見合わせて、仮に一時的に使用すること

／用語解説 ※6 小水力発電
水道管の中の水流や、水路のわずかな落差を利用して発電する小規模な水力発電

施設には、衛生基準の徹底を指導し、基準遵守が困難な施設には提供の自粛を指導している。

こども総合相談所の体制強化

問 母親による長女への逮捕監禁致死容疑事件発生後、改善・強化した点は。

答 これまで中学校区単位で地区担当の児童福祉司を配置していた。今回の事件発生を受けて、区ごとに児童福祉司と児童心理司を複数配置し、それぞれの立場から児童を見ながら緊密に連携し、進行管理も行いやすくした。

ももたろう観光センター

問 この1年の取り組み状況は。

答 平成22年度には、県内の各自治体、中四国の主要都市、政令指定都市のパンフレットや書籍等の観光関係資料を設置、電話や電子メールによる資料請求

への対応、ツイッター等による全国への情報発信、窓口・電話等で1万8,000件を超える観光・交通・宿泊・飲食等の詳細な案内を実施している。

さらに、施設内の口コミ情報コーナーに来館者からのグルメ・ショッピングの穴場情報を掲示し、郷土の歴史・文化の啓発として、おこやま観光講座を24回開催した。

新しい防犯灯の補助制度

問 市と地域の負担割合は。

答 防犯灯を新設する場合、1灯目から市が、電柱添架式では新設費用の10分の9、専用柱式では3分の2を限度額内で補助し、維持管理経費は地域が負担する。



平成23年度から球替え費用が地域の負担となったことに対応し、既存防犯灯の取り替えについては、費用の全額を市が補助し、5年間で町内会などが維持管理するすべての防犯灯を省エネタイプのLED灯に取り替える。また、町内会として防犯灯を設置し、維持管理を行うことが困難な通学路は、市が設置し維持管理を行う新制度を検討している。

共産党

防災等地域活動の充実

問 地域リーダーの養成実績と今後の養成方針は。

答 平成20年度から「地域応援人づくり講座」を開催している。

防災分野における地域応援人づくり講座の実績は、20年度が10講座・受講者105人、21年度が8講座・受講者113人、22年度が5講座・受講者93人である。引き続き関係機関・団体と連携し、公民館やふれあいセンター

等を会場に、地域の課題やニーズに合った講座を開催し、実際に地域活動に携わる人材の発掘と育成を図りたい。

行政コスト計算書から見た岡山市

問 行政コストが政令市平均より低いということは、市民に必要なサービスが行き届いていないと言えるのでは。

答 ごみ収集や福祉サービスの提供といった、資産の形成には結びつかない行政サービスに係る支出を表した行政コスト計算書によると、本市の住民1人当たりの行政コストは31万3,000円で、政令市平均の35万8,000円より低い。本市と人口規模や地理条件

が似かよった人口90万人以下の類似政令市と比較すると、平均的な額となっている。

内訳を見ると、物にかかるコストは8万円で、類似政令市平均の9万2,000円より低い一方、社会保障給付費などの移転支出コストは15万9,000円で、類似政令市平均の14万8,000円よりも高いことから、行財政改革を推進しながら福祉サービスへ重点的に支出していると言える。

避難所の確保

問 自主防災会や町内会が自主的に確保した避難所を、市としても指定避難所としては。

答 町内会等が独自に協定を結んでいる避難所については、地域防災の自主的な運営を目指し活動をしていることから、地元町内会の意向を尊重している。

平成23年度は避難所の見直しを予定しており、必要があれば災害協定の締結に努力する。



地域応援人づくり講座